

Title	小此木政夫著 『朝鮮分断の起源：独立と統一の相克』
Sub Title	Okonogi, Masao : The origins of the Korean division : the struggle between independence and unification
Author	長田, 彰文(Nagata, Akifumi)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2020
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.93, No.6 (2020. 6) ,p.91- 103
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20200628-0091">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20200628-0091</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 紹介と批評

小此木政夫 著

### 『朝鮮分断の起源』

—— 独立と統一の相克 ——

朝鮮半島の現状分析を日本においてリードしてきた著者は一九八六年、学術書『朝鮮戦争―米国の介入過程―』（中央公論社）も出版した。そして、著者が、朝鮮戦争から遡り、日本統治下の朝鮮が一九四五年前・後の国際情勢の中、どう扱われたのか、朝鮮内外の独立運動家は、朝鮮独立の達成をどう図ったのか、北緯三八度線での朝鮮の分割占領という状況下、米軍政下の南朝鮮、ソ連軍政下の北朝鮮での各当局と朝鮮人独立運動家とのやり取りと権力の推移などについて、一九九〇年代からの学術論文に書下し論文も加えて完成したのが、本書である。

本書は、序章の「プロローグ」、本章の第一章から第六章（各章末には、小結論である「終わりに」があり）、結章の「エピローグ」、詳細な「主要参考文献一覧」、「索引」から構成されている。まずは、「プロローグ」から「エピ

ローグ」までの各章の内容を概略する。

「プロローグ―朝鮮分断とは何か」では、朝鮮分断は第二次世界大戦と冷戦間の一つのプロセスであったこと、日本の敗戦で巨大な「力の真空」が発生したこと、三八度線は、「鉄のカーテン」の一部となったこと、米国は南朝鮮でも日本同様、間接統治を図ったが、強く反発されたこと、ソ連の北朝鮮占領はその東欧占領に準じたこと、朝鮮解放や分割占領の意味は「解放≠独立」の図式がなく、朝鮮人指導者には重要かつ難解であったこと、米軍の南朝鮮進駐前に左派主導の建国運動が浮上したが、右派民族主義は大韓民国臨時政府を支持し、左右間、臨時政府内で統一がなかったこと、北朝鮮では金日成が登場したこと、朝鮮分断は、独立と統一が「非両立性・相克」であり、解放後から朝鮮戦争までに「独立達成は統一不可能、統一実現は戦争不可避との不都合な状態」が定着したことなど、本章での概要が先に記されている。

「第一章 朝鮮独立問題と信託統治構想―民族自決主義の国際政治」では、まず一九四二年一月の「連合国宣言」で「民族自決」原則が浮上する一方、米大統領ローズヴェルト（FDR）は、朝鮮の国際的信託統治を構想したことが記されている。続いて、一九四三年一月のカイロ会談

後、朝鮮を「やがて自由かつ独立のものとする」こともカイロ宣言で謳われたが、直後のテヘラン会談で FDR が朝鮮の国際的信託統治とその後の独立への同意を求め、ソ連首相スターリンも応じたこと、米国は、臨時政府を「亡命政府」ではなくド・ゴールの自由フランス同様の「解放運動」に過ぎないとしたこと、李承晩は、韓国人青年の対日戦への従事を米軍に提案したが、米統合参謀本部下の戦略諜報局 (OSS) は、その独自の展開を考えたこと、一九四五年二月のヤルタ会談で、FDR が米中ソの朝鮮信託統治を言明したが、彼は非敵対的空間創出を図ったことなどが記されている。

そして、米新大統領トルーマンはポーランドでの親ソ勢力以外は排除とのスターリンに強硬に反応し、摩擦が生じたこと、その緩和のためのスターリンと米特使ホプキンス会談で朝鮮信託統治への合意が再確認されたこと、七月のポツダム会談で、米国は、ポーランド情勢の朝鮮での再現阻止のためにソ連からのカイロ宣言支持取付けを最重視する一方、朝鮮信託統治は議論されなかったことなどが記されている。

「第二章 三八度線設定の地政学―米国の対日軍事戦略と国際政治」では、スターリンはヤルタ会談前、対日参戦

を約束したが、その前の北部朝鮮沿岸部の占領を米側に伝えたこと、米国は九州上陸作戦の一方で南部朝鮮作戦の妥当性も語ったが、ソ連は北部朝鮮侵攻、ソウルまでの進撃を想定したなどが記されている。続いて、米政府・軍は、朝鮮は米ソ共同作戦区域とするの構想を検討する一方、米陸軍は、ソ連の北部朝鮮占領は排除しなかったこと、ポツダム会談時の参謀長会議で、朝鮮も協議されたが、ソ連軍の朝鮮全域席卷の可能性もあったこと、それでも米ソの海空作戦境界を設定し、朝鮮東海岸の舞水端を基点に日本海を北上し、宗谷岬上を行く線を境界線とすることで合意したなどが記されている。

そして、米軍は、ソ連の対日参戦前の日本進駐作戦の計画作成に着手し、八月八日完成の第三版では朝鮮南部占領も盛り込んだこと、ソ連軍の作戦計画は朝鮮半島では三八度線付近で停止していたこと、日本のポツダム宣言受諾が必至の状況下、米統合参謀本部はソウルの早期占領方針も立てたこと、米国政府は八月一〇日、一般命令第一号起草に着手し、ボンステイル大佐中心の草案は、三八度線北側の日本軍はソ連軍、ソウルも入る南側の日本軍は米軍への降伏であったこと、米海軍からは三九度線への修正案も出たが、三八度線は変更されなかったこと、統合参謀本部

は大連と朝鮮の一港の占領可能性を打診したが、日本本土占領が優先のマッカーサーは、日本占領軍の第一〇軍から第二四軍団を分離し、同軍団の朝鮮占領方針を立てたことなどが記されている。

最後に、スターリンはトルーマンの八月一五日発一般命令第一号最終草案を了解した翌日、全千島・北海道北半分のソ連占領を求めたが、三八度線には異議なく、トルーマンは一八日、北海道北半分のソ連占領を拒否したが、全千島・大連のソ連占領を認めたこと、ソ連は三九度線提案に応じたかみしれず、その場合は、金日成の「民主基地」建設企図も不可能となったこと、統合戦争計画委員会の一六日完成の「日本および日本領土の最終占領」では、米ソ英中による日本・朝鮮の三段階の占領と地域的分担が計画されたが、朝鮮に関しては、分割占領ではなく四か国信託統治を想定したことなどが記されている。

「第三章 南朝鮮解放の政治力学―米軍進駐と左右対立の構図」では、まずマッカーサーが南朝鮮占領を任せた第二四軍団長ホッジは、前段階での上月良夫第一七方面軍司令官との通信で朝鮮人への警戒心を募らせ、米軍上陸前は日本当局に従うよう南朝鮮民衆に要請したこと、マッカーサーが日本占領を直接統治（軍政）から間接統治へと代え

た一方、南朝鮮占領は直接占領となったこと、九月八日に仁川上陸の米軍部隊は、朝鮮人を「解放された人民」と扱うが、それは正式占領政策の採択後などとされたこと、米軍の南朝鮮占領には、英中ソ、特にソ連との連絡の必要性、朝鮮人の即時独立の熱望などの難問が当初からあったこと、準備不足や軍政要員の到着遅延などが朝鮮総督府統治機構や植民地官僚への依存を促したが、朝鮮人の猛反発の結果、間接統治は撤回され、軍政が開始されたことなどが記されている。続いて、総督府は、ソ連軍のソウル進撃を懸念する中、治安維持のため朝鮮人指導者との協力が必要と判断し、八月一五日に遠藤柳作政務総監と左派民族主義者の呂運亨が会谈し、合意したこと、呂運亨は中道右派民族主義者の安在鴻と連携して同日、建国準備委員会（建準）を結成したこと、総督府は、右派民族主義者の宋鎮禹とも接触したが、呂運亨と宋鎮禹は、総督府や臨時政府への対応・姿勢などで違いがあり、呂運亨が宋鎮禹を説得したものの、同意がえられなかったこと、その後の建準の左傾化は、朴憲永中心の朝鮮共産党再建の動きと深く関係した一方、宋鎮禹などは韓国民主党結成へと動き、臨時政府支持と対米軍政協力の矛盾姿勢を示したため、建国運動と臨時政府双方との摩擦の種をまいたことなどが記されている。

そして、朴憲永は呂運亨同様、「ソ連軍のソウル入城」を予想し、朝鮮共産党を急造したが、呂運亨や建準を政治的連合の対象としたこと、一方で呂運亨中心の左派民族主義者と朴憲永中心の共産主義者が「朝鮮人民共和国」を樹立し、中央人民委員、政府部署には海外独立運動者や右派民族主義者も入ったが、共産党主導の「国内左派連合」であり、米軍進駐前や海外指導者帰国前の既成事実形成との機会主義であったこと、ホッジは、南朝鮮内の左派優勢状況の背後にソ連がいると判断したこと、人民共和国は一月五日、米軍政府に「主権論争」を挑み、アールドルド軍政長官は九日、米軍政府が南朝鮮内唯一の政府と声明し、人民共和国を完全否定したなどが記されている。

最後に、直接統治に着手した米軍当局は補佐役の朝鮮人起用を図ったが、候補者の植民地統治機構関係者や日米留学者は、民主党に集ったこと、アールドルドが一月五日に任命の軍政長官顧問一人は呂運亨と曹晩植以外、民主党関係者であったこと、呂運亨はホッジやアールドルドと会見し、顧問に就いたが、その融和的姿勢が左翼勢力と齟齬をきたしたこと、民主党と共産党が非妥協的関係となる中、米軍当局は、前者との緊密かつ戦略的な関係を進めたことなどが記されている。

「第四章 李承晩・金九の帰国と域内政治の再編成―三つの統一戦線運動の展開」では、まず李承晩は日本降伏前、「連合国会議」への臨時政府の正式参加、朝鮮人の対日戦参加をトルーマン宛書簡で要請したが、前者は拒否され、後者も、朝鮮派遣軍隊は米国民のみとなり、米軍部隊とソウルに凱旋との彼の企図は失敗したこと、人民共和国樹立の報道が臨時政府指導者を刺激し、朝鮮への早期輸送を求めた一方、米側は一月、李承晩、金九、金奎植などの「個人資格」での帰国許可方針をたてたこと、李承晩は一月、東京でマッカーサー、ホッジと会談し、彼の権威と米軍政府の圧力による政治統合と思想連合形成で利害が一致し、信託統治構想のソ連占領三八度線以北地域への延長も図ったが、海外独立運動者への対応をめぐり米当局内で対立があったこと、ソウル入りの政治顧問代理ラングドンは、信託統治の非現実性、臨時政府と金九重視を前提の対ソ協調を主張したが、国務省は拒否したこと、李承晩が一月一六日に帰国後、南朝鮮内左右各党派は彼の擁立に向かい、彼の「神話」創造に大きく貢献したこと、李承晩が各政党・党派と協議の結果、独立促成中央協議会が結成され、李承晩は、各党派網羅の国民戦線構築をうけ、朝鮮共産党にも協力を要請したが、朴憲永との協議は失敗したこ

と、本来反ソ反共主義者の李承晩は以降、共産党や人民共和国などと非難し合ったことが記されている。

続いて、共産党は、新しい民族統一戦線論を展開したと、共産党の注力で、全国労働組合評議会が一月、全国農民組合総連盟が一二月に結成され、帰国した臨時政府要人も結成大会に参加したこと、全国人民委員会代表者大会は一月、各党派・米軍政府代表も参席して開催されたが、アーノルドは米軍政府が南朝鮮唯一の政府であることなどを警告した一方、多くの党派は、人民共和国樹立を主張し、米軍政府への挑戦姿勢を示し、アーノルドと呂運亨の協議でも対立が深まったことなどが記されている。

そして、OSSは戦争終結前、朝鮮浸透を図るトクスリ（鷲）計画を立て、日本軍からの朝鮮人脱走兵が臨時政府下の光復軍に合流し、OSS朝鮮人隊員は一九四五年八月二〇日までに朝鮮へ出発予定であったが、その前の日本のポツダム宣言受諾で、日本降伏に貢献する機会を喪失したこと、日本降伏の報をうけた金九は米中軍の朝鮮南部上陸情報のもと、中国側との協議で光復軍の中国軍との同行方針を立てたこと、米軍政府は、自らへの脅威、李承晩優先などの思惑の下、金九の早期帰国希望を歓迎しなかったが、金九や臨時政府要人の第一弾は一月二三日、「個人資格」

で帰国したこと、金九は帰国後、李承晩や南朝鮮内各党派、ホッジ、アーノルドと会談し、「総団結」の主張、各党派への慎重な対応に出た中、臨時政府要人第二弾が二月二日、帰国し、民主党が人民共和国解散、臨時政府の国際的承認、内政機関の同政府への委譲などを建議の一方、共産党は、左右対等合作を要求したこと、ホッジやアーノルドは、金九や李承晩、呂運亨、朴憲永などと会談し、「国家評議会」の組織化、米軍政府下の全行政機構指導を促す一方、李承晩による独立促成中央協議会の活動再開も促したこと、人民共和国と臨時政府による過渡的連立政権樹立の可能性も提起されたことなどが記されている。

最後に、李承晩は二月、反ソ・反共演説をする一方、朴憲永は、共産党を代表して李承晩を糾弾し、独立促成中央協議会と絶縁した一方、呂運亨や安在鴻は、政治統合運動の挫折を認めつつ、臨時政府の態度注視の姿勢を示したこと、李承晩は、臨時政府自体は支持しつつ政治統合やソ連・共産党に融和的な臨時政府の政策と決別し、「個人の名声」に依存する一方、臨時政府側は、内部に左派もいる統一戦線政府として、共産党や左派勢力と政策を多く共有し、李承晩の反ソ・反共路線と一線を画したことなどが記されている。

「第五章 ソ連軍の北朝鮮占領と金日成の台頭—民族統一戦線と独自共産党の形成」では、まずソ連軍は朝鮮北部占領後、平壤では民族主義左派の曹晩植と接触したが、ソ連は東欧においてと同様、現地共産党の指導権を確保しつつ民族的指導者も必要とし、曹晩植と「同床異夢」であったこと、ソ連軍は八月二三日、三八度線南の開城入りしたが、九月一日に撤退し、翌日に米軍が来たこと、ソウルと平壤の米ソ両軍司令部間で連絡はあったが、当初から米ソ占領地域分離を図ったことなどが記されている。

続いて、スターリンの九月二〇日発基本指令は、北朝鮮をソ連に編入せず、広範な反日民族統一戦線形成、「ブルジョア民主主義政権」確立などであったが、それが朝鮮共産党の民族統一戦線論や人民共和国との関係で南北共産主義者に新問題を提起したこと、ソ連軍占領地域で、ソウルから独立した共産党北朝鮮組織委員会の設立もそれにふくまれ、「西北五道党責任者および熱誠者大会」が一〇月一日に開催されたが、金日成が議論を主導したこと、ただソ連軍や金日成もこの時期、朴憲永を無視できず、一〇月八日の金日成・朴憲永会談などの結果、ソウルの党中央委員会議直属の「朝鮮共産党北部朝鮮分局」を平壤におき、その西北五道共産党の統一指導で合意したこと、朴憲永の

ソウル滞留は事態の展開中、大失敗であったことなどが記されている。

そして、金日成は一九四〇年に日本の関東軍の圧力でソ連領に逃れて、金日成部隊はソ連軍に編入されたこと、部隊は正規戦闘部隊ではなく、ソ連の対日参戦後も対日作戦に参加できなかったが、解放後の北朝鮮に「朝鮮工作団」として派遣されるためであり、一九四五年九月二日に出動命令が下され、元山に入港したこと、金日成は九月二日の平壤着の前、北朝鮮での共産党結成希望をソ連側に伝達し、ソ連軍司令部も肯定したこと、一〇月一三日、「西北五道党責任者および熱誠者大会」が開催されたが、金日成は、大会を成功させ、翌日開催のソ連軍歓迎「平壤市民衆大会」は、金日成歓迎大会となったことなどが記されている。

最後に、金日成は帰国時、国内に確たる政治基盤がないながら、彼の平壤到着日・九月二日がプラスとなったこと、ソ連軍政当局が金日成以上の朝鮮人指導者を見いだせず、彼が浮上したこと、ソ連軍政当局は、反日・民主主義民族統一戦線および南朝鮮から独立の共産党結成を金日成に求め、彼も当面、その求めに応じようとしたが、彼の「反日民族統一戦線」は、中国の影響もうけつつ、その誤

りや朴憲永などへの批判の側面もあったこと、平安南道人  
民政治委員会内では九月半ば、共產主義者と民族主義者間  
の対立が激化したが、ソ連軍政当局の指示もあり、その年  
の収獲配分や土地について民族主義者の主張が通ったこと  
主導した曹晩植は九月三〇日、金日成と初会談し、当初は  
ソ連や金日成に協力的であったが、路線を共有しなかった  
こと、曹晩植は、朝鮮民主党政権創設を図ったが、金日成は、  
崔庸健、金策を民主党政権指導部に送ったこと、民主党は一〇

月、宣言・政綱・規約などを発表し、十一月三日の創党大  
会後、多数が入党した一方、共産党への入党者数はそれに  
は及ばなかったこと、一〇月一三日の共産党北部朝鮮分局  
設置決定は、金日成の党権力掌握を意味しなかったが、金  
日成が一二月一八日、責任秘書に就き、党権力を掌握した  
こと、金日成は、一月五日開催の第二次拡大執行委員会  
で朴憲永、ソウルの共産党中央や人民共和国を批判し、北  
朝鮮で人民政権を樹立して、第三次拡大執行委員会時、北  
部共産党組織や党員に重大な錯誤・欠点があり、地方道党  
組織内部に小組織ができ、中央委員会組織ビュローとの  
対立などを批判・追及し、議論主導で権力を強化したこと、  
金日成の責任秘書就任で、共産党「北部朝鮮分局」はソウ  
ルから独立した「北朝鮮共産党」となったが、それはソ連

側も要求していたこと、金日成主張の「民主基地」論は、  
実際には「単独政府」論、「武力統一」論であったこと、  
平安北道の中心地・新義州で非武装中学生が一月二三日、  
道共産党委員会や人民委員会、ソ連軍当局に抗議行動をし、  
多数の死傷者が出る事件が起こったが、ソ連軍は柔軟に対  
応し、金日成も、学生を懐柔し、道の共産主義者を断罪し、  
ソ連軍司令部を擁護しつつ自らの指導力を実証したことな  
どが記されている。

「第六章 冷戦の開始と分断への道―単独行動と新しい  
政治統合」では、まずは一九四五年九月から翌月の戦勝国  
外相会議で、ブルガリアとルーマニアでの暫定政府形成・  
自由選挙実施、北アフリカ旧植民地での信託統治実施を  
希望する米英とソ連が対立の一方、対日管理問題の議論を  
望み、対日理事会設立を主張するソ連と米英は対立し、ソ  
連の対米不信感が増大したこと、スターリンは、ソ連が日  
本占領政策策定から排除される状況下、「一人で行く」政  
策、つまり単独行動主義に傾き、それは、一二月末のモス  
クワ米英ソ外相会議で、米国の日本単独占領の場合、ソ連  
は単独占領する地域、特に朝鮮北部での自由行動をとると  
の逆説となったこと、ソウル駐在ソ連軍連絡班が撤収中、  
平壤で米軍連絡班の受入れが拒否され、現地での米ソ連携



が撤回されたこと、それでも、三八度線設定後も、統一独立国家樹立という米国政府の政策は不変で、米国務省から交渉を訓令された駐ソ大使ハリマンは、ソ連が朝鮮独立賛成、信託統治反対、国際的後見制度による「独立友好」朝鮮樹立を通じた「卓越」確保を図っていると理解したこと、スターリンはトルーマン書簡を携えたハリマンとの会見時、日本管理問題への言及が書簡にもなく、ルーミアニアとブルガリア政府承認への米国政府の否定的態度などに不満を漏らしたこと、一二月一六日開始の米英ソ外相モスクワ会議で、朝鮮独立問題が正式議題となったが、バーンズが「朝鮮独立政府樹立」の「朝鮮独立政府樹立を目指す朝鮮統一管理の実現」への議題変更を求め、モロトフ外相が了解する一方、信託統治問題については、バーンズが南北朝鮮統一管理を優先する一方、モロトフは警戒したこと、第二回会議で、バーンズが「朝鮮統一管理」を繰返し主張し、統一独立政府樹立および信託統治協定案を提案し、第三回会議でも同様に提案する一方、モロトフは、それを回避し、米ソ軍司令部代表からなる米ソ共同委員会設置、それと朝鮮の民主主義的政党・社会団体との協議、朝鮮臨時民主政府樹立などを骨格とする案を出し、バーンズがそれを受け入れた結果、小修正されたソ連案が起草委員会に送られた

ことなどが記されている。

続いて、モスクワでの合意後、南朝鮮米当局のホッジやラングドンなどは、信託統治断念を本国に具申ししたこと、モスクワ協定発表前に南朝鮮では反ソ反託（信託統治）の雰囲気醸成されたが、金九と臨時政府指導者たちが朝鮮信託統治実施に最強硬に反発したこと、それにホッジは反発し、金九は一九四六年一月一日、ホッジと会谈の結果、臨時政府は米軍政庁に反対せずを言明し、米軍政庁は年明け後、正常に機能したが、反託運動が朝鮮民衆の民族感情を代弁し、臨時政府など右派主導の反託運動が左派の大衆的基盤を脅かす衝撃力をもったこと、共産党や人民共和国など左派も、当初は反託でありながらも、「即時対等合作」を提案したが、臨時政府は応じず、人民共和国中央委員会に自己への合流を要求し、両政府合作交渉は失敗したこと、交渉継続中の人民共和国と共産党の反託から賛託への態度約変も交渉失敗にともなって起こったが、これは、共産党の大衆的基盤に大打撃となった一方、米国政府や米軍政庁と右派間に楔を打ち込めたこと、他方で李承晩は反託運動を展開したが、臨時政府とは別の動きであったこと、臨時政府支持の民主党は、李承晩と金九など民族主義陣営の大団結を推進したが、李承晩が米国からの支持獲得重視の

一方、金九は排外的色彩を強めたこと、民主党の宋鎮禹も、反託運動の実施方法で臨時政府と異なり、米国に反対しな  
いことを主張したが、それが賛託、臨時政府への敵対とと  
られ、一二月三〇日、暗殺されたこと、平壤の曹晩植も反  
託であったが、ソ連軍側からモスクワでの決定は「後見  
制」と説明され、支持声明発表を要請されたこと、曹晩植  
や朝鮮民主党は反託を維持する一方、モスクワ協定には反  
対せず、金日成など六人が一九四六年一月二日、モスクワ  
会議決定についての共同声明を出し、信託統治については  
「五年以内の後援制実施」としたが、曹晩植は共同声明に  
連名せず、五日開催の平安南道人民政治委員会でも票決を  
拒否し、委員長を辞職したため、会議後に軟禁されたこと、  
共同声明の六人中、金科奉および解放前に中国地域で活動  
し、「延安派」として中国共産党と共同行動した朝鮮義勇  
軍司令の武亭は一二月初め、平壤入りしたが、ソ連軍当局  
も金日成も、自分たちの指揮下でない彼ら武装勢力の北朝  
鮮入りを警戒した一方、武亭は、ソ連系朝鮮人の許嘉誼と  
ともに党北部朝鮮分局幹部となり、金科奉とは距離ができ、  
金日成は二月、ソ連派および延安派朝鮮人の協力を得て、  
北朝鮮臨時人民委員会を樹立したなどが記されている。  
そして、ソ連のチスチャコフ司令官が一月八日、米ソ両

軍司令部代表会議開催をホッジに提案したこと、ハリマン  
が一月二三日、帰任前にスターリンと会見した際、スター  
リンは、米ソ合意による信託統治廃止に言及したが、それ  
は単なる思い付きではなく、二日後のタス通信声明がソ連  
の正当性を訴え、ソウルで開催中の米ソ両司令部代表会議  
も、ソ連が両地域「統一管理」を拒絶し、両地域間の「交  
換や調整」問題として対立し、成果なく終わったこと、金  
日成も、一月二三日と翌日開催の平安南道人民政治委員会  
拡大委員会で、曹晩植を非難した一方、反ソ反共的な同委  
員会が平安南道人民委員会に改称され、民主党が有名無実  
になったこと、ソ連軍当局や金日成は、南朝鮮の全国組織  
への政治的影響力確保を図ったこと、二月八日、「北朝鮮  
臨時人民委員会」樹立が宣言されたが、これは、金日成が  
委員長になり、「金日成政権」樹立を意味した一方、住民  
選挙も事前告示などの手続きもなかったこと、約一月後の  
三月六日制定の「北朝鮮臨時人民委員会構成に関する規  
定」は、北朝鮮の「最高行政主権機関」に関する初法令に  
なり、同委員会は絶大な権限を行使できたこと、同委員会  
は北朝鮮でモスクワ協定が予定する朝鮮臨時民主政府機構  
を南朝鮮より先に設立したと金日成が語ったこと、金日成  
は、大地主の土地・森林国有化、農民たちへの土地無償分

配、小作制度撲滅なども主張し、金日成政権樹立と土地改革実施が一对であったこと、二月一〇日に北朝鮮臨時人民委員会樹立慶祝示威が平壤で開かれ、金日成、金科奉などは、北朝鮮で急進的土地改革に着手し、統一的朝鮮臨時民主政府樹立のための主導権確保を図ったこと、土地問題に關しては、ソ連軍司令官の一月二日発命令書が信頼できる統計資料獲得のために農村の土地所有の実態調査を求め、それを先回りした金日成による急進的な土地改革案は抵抗に遭ったこと、実際に土地改革を始めたのは平安南道の三つの郡の農民であり、二月下旬から三月初めに平壤開催の「全国農民組合総連盟北朝鮮連盟代表者大会」での議論の結果、北朝鮮臨時人民委員会樹立や人民への土地分与を感謝・歓迎し、民衆も支持したこと、ただし、金日成による「国有化」主張は貫徹されずも、彼は、土地改革の穩健改革路線を解釈的に修正したこと、金日成の階級闘争的土地改革路線推進の背景には、「反民主主義」勢力との闘争激化などだけでなく、三・一運動記念大会時に南朝鮮から派遣の反共秘密結社「白衣社」決死隊員による金日成暗殺未遂事件、三月一三日に咸興で発生した反共学生事件などが金日成の姿勢を硬化させたことなどが記されている。

最後に、スターリンの「新五カ年計画」演説、駐ソ米大

使館参事官ケナンの「長文電報」、英前首相チャーチルの「鉄のカーテン」演説などを経て「交渉の不可能性」との冷戦認識を主要国指導者が共有し始めた三月、米ソ共同委員会がソウルで開幕し、ホッジは冒頭、北朝鮮地域の開放をソ連側に要求し、北朝鮮での臨時人民委員会樹立に対抗すべく、自らの諮問機関として李承晩議長、金九・金奎植副議長の南朝鮮民主議院を発足させたこと、しかし国務省は北朝鮮地域開放要求には消極的で、米ソ共同行動が基本原則の戦後朝鮮政策継続を図ったため、民主議院発足は望ましくなかったこと、共同委員会第一回会議では朝鮮臨時民主政府の形成などが議論されたが、ソ連側は、協議対象から反ソ反共勢力を排除する一方、米国との協議の結果、「真に民主的な政党・社会団体」との協議で合意したこと、民主議院内の臨時政府系元老たちはそれへ協力するとの合意書署名を拒否し、彼らや李承晩はホッジの説得で賛成に回ったが、ソ連側は反託であった者・勢力は排除するとの原則を崩さず、共同委員会の議論が打ち切られたこと、共同委員会の失敗は、米国の朝鮮政策が攻撃的かつ統一志向的であった一方、ソ連のそれは防衛的拡張かつ分断志向的であり、両者の非両立性を露呈したこと、国務省は、自治政府、臨時朝鮮政府樹立という基本方針を堅持する一方、

南朝鮮の軍事占領継続、広範な選挙実施、立法機関設置という「単独行動」も部分的に許容したことなどが記されている。

「エビローク―理念の世界と現実の世界」では、まずスターリンは、対日戦第一段階の北部朝鮮諸港、第二段階のソウル占拠も構想したこと、米国の戦争構想では、朝鮮は日本や満洲と区別する一方、米ソ間で境界線設定の必要性が浮上中、朝鮮での三八度線が選択され、スターリンも反対せず、大戦最後の「米ソ共同作戦」が成ったこと、欧州をめくりソ連と米英間に相互不信が拡大する中、ポーランド問題はスターリンの地政学的不安を刺激した一方、原爆の開発・投下は三八度線設定を可能にしたこと、米ソ間で冷戦が不可避となる中、朝鮮での境界線が「鉄のカーテン」の一部に変化し、三八度線設定が冷戦の序曲であり、冷戦開始が分断をもたらしたことに、朝鮮分断は、圧倒的に国際政治の産物であり、FDRや國務省は理想と現実の調和のため「朝鮮の自由・独立」と信託統治を構想したが、それが戦後朝鮮政治に及ぼした影響は大きく、米国が南北朝鮮統一管理を主張する一方、ソ連は、北朝鮮で自らの安全に寄与する体制構築に傾いたこと、南朝鮮進駐米軍は、呂運亨中心の建準、左派中心の人民共和国と対峙の一方、

民族主義右派支持の臨時政府をより警戒し、李承晩利用を図ったが、李承晩は米軍首脳と会談後、左右両派と距離をおき、左派やソ連との対決姿勢を宣明したこと、北朝鮮では、ソ連軍政当局は、朝鮮共産党中央委員会および朴憲永の北朝鮮への無関心やソウルでの政治闘争への没頭、強力なキリスト教勢力の存在などのため、困難に遭ったが、協力者として金日成グループが台頭し、金日成はソ連側の支援下、共産党北部朝鮮分局や北朝鮮臨時人民委員会の組織、急進的土地改革などを実施し、北朝鮮を「民主主義の根拠地」としたこと、そのため、ソ連側は米ソ共同委員会で南朝鮮での反ソ的右派排除、統一的臨時民主政府樹立を主張し、金日成は一九四六年八月末、北朝鮮労働党を創建したこと、それでも米国政府は、共同委員会でのさらなる交渉と南朝鮮占領の継続などを組み合わせようとし、米軍政当局も、左右極端論者の排除、金奎植と呂運亨中心の左右合作を図ったが、排除された李承晩は、反共主義と南朝鮮単独政府論に傾いたこと、欧州での冷戦と並行して、米ソの朝鮮政策が一九四七年五月再開の第二次共同委員会での決裂後、冷戦政策に転換し、分割占領が朝鮮分断となったこと、米ソには、理念の世界が現実の世界を説明する唯一の手段であったが、過剰な理念が南北朝鮮に二つの政府を樹

立し、武力統一を促した一方、朝鮮の民族的指導者の朝鮮分断での役割は大きくなかったことなどが記されている。

以上が各章の概要であるが、それをふまえて、本書に対する評価を行ないたい。

まず、本書は、主な対象時期である一九四〇年代初期から一九四六年までの朝鮮をめぐる内外の動向、米国のFDRが英中ソ首脳との折衝の中で日本敗戦をうけ解放見込みの朝鮮をいかなる過程を経て即時独立ではなく信託統治下におこうとしたのか、第二次世界大戦・アジア太平洋戦争での主要国が織りなす国際政治での冷徹な現実が朝鮮半島にいかなる影響を与え、朝鮮半島の南北およびその外にいる朝鮮人独立運動家たちがそのような現実の重圧をうけつついかに自分たちの大義のために行動し、それが朝鮮半島での分割占領、南北間および南北それぞれでのイデオロギー的・人間的対立へつながり、南北間の冷戦にまでいたったのかなどを、これまでの先行研究、たとえば李圭泰『米ソの朝鮮占領政策と南北分断体制の形成過程』（信山社出版、一九九七年）以上に精緻かつ生き生きと描いている。特に、米国の朝鮮政策の展開ぶりについては、圧巻ともいえる内容である。

続いて、日中戦争の長期化からアジア太平洋戦争の開戦、

そこでの日本の劣勢から敗戦という日本をめぐる国際情勢の変動が朝鮮半島および内外の朝鮮人独立運動家にいかなる影響を与え、アジアにおける直接的な敗戦国であった日本の分割占領回避と日本統治下にあった朝鮮の分割占領という対照的な戦後の状況にいかにつながっていったのかを著者の明確な問題意識のもと、これまでの先行研究以上に詳細に描いている。

そして、日本が日中戦争からアジア太平洋戦争、戦局の劣勢から敗戦にいたる過程において朝鮮をいかに認識した上で朝鮮問題に対応しようとしたのかも、先行研究以上に詳細に記されている。

さらに、日本統治下から解放、南北分割占領という過程の中、米軍政下の南朝鮮においては李承晩が米軍政当局などからの黙示的な支持の下で臨時政府や朝鮮人民共和国の要人たちなどを制して第一人者となる過程、およびソ連軍政下の北朝鮮においては金日成がソ連軍政当局などからの明示的な支持の下で現地の共産主義者、朴憲永や曹晩植、「延安派」の人たちなどを次々に撃破して、李承晩に先立って政権の掌握に成功していく過程を、これまでの先行研究以上に精緻かつ詳細に描いている。

また、巻末にある三〇頁以上になる主要参考文献一覧は、

日韓朝米英中などの未刊行・刊行の一次資料および書籍・論文の二次資料を網羅しており、膨大なそれらを収集し、もれなく読破した著者の苦勞が窺えると同時に、この時期および地域の研究を志そうとする者にとっては、この上なく有用な文献一覧にもなっている。

他方で、指摘したい点も若干ないわけではない。

まず、参考文献一覧でも、各章の本文のあとについている注でも、ロシア語文献、すなわち外交文書などのソ連の公文書やロシア語の研究成果などが使われていないことが挙げられる。ちなみに、旧ソ連の文書は一九九一年のソ連崩壊前後から順次、公開され、書評者も、本書が分析対象とする時期のソ連の外交文書などの公文書を入手しているが、そのハンゲル訳や英訳の文献は複数、利用・引用されているものの、原語の文献ではないので、正に「画竜点睛を欠く」感がする（もつとも、書評者も、現時点においてロシア語を残念ながら理解できず、手元にあるロシア語の公文書も、文字通り「宝の持ち腐れ」状態である）。

続いて、立場や背景を問わず、朝鮮人独立運動家、ひいては内外の朝鮮人が日本統治下、日本の敗戦と解放、米ソによる南北分割占領、朝鮮半島での冷戦の発生という過程においてナシヨナリズムを高揚させていくこと、また日本

の朝鮮統治およびその終焉と朝鮮半島の運命に対する著者の評価が、書評者には十分には読み取れなかった。もちろん、それらは、本書の記述においてある程度は察することができるし、また非常にむずかしい問題でもあり、本書を通じて窺える筆者の禁欲的姿勢からくるものであろう。ただ、書評者は、これらにより本書の価値が減じられることはまったくくないと考えている。

最後に、本書は、朝鮮解放前後史を扱った日本語の研究書中、書評者が知る限りでは質量ともに最高水準に達するものであり、韓国語や英語などの研究書をふくめても同様と評価する。それだけに、書評者もふくめた後学者にとつては、本書は、明確な道標かつ目標になるとともに越えがたい高い壁にもなるという両側面をもっているが、本書が朝鮮解放前後史の研究水準を大幅に引き上げたことは、間違いない。その意味で、書評者としては、著者および本書に対する敬意および祝意をもって書評を締めくくりたい。

（慶應義塾大学法学研究会、二〇一八年一〇月、五八四頁）

長田 彰文